

ISSN 1345-4544

龍谷大学大学院

法学研究

第 17 号

龍谷大学大学院

法 学 研 究

第 17 号

目 次

論 文

都市計画における協議手続の実効性と正統性の保障

——英国の都市計画策定段階での参加・協働の展開を手がかりとして——

..... 眞 田 章 午 (1)

不実認知の有効性..... 瀧 田 世 里 子 (23)

雑損控除の適用される「人為による異常な災害」

——アスベスト除去費用の該当性——..... 三 須 友 晶 (43)

要 旨..... (57)

2014年度修士論文・課題研究題目..... (67)

2014年度 修士論文・課題研究題目

題 目	修 了 生
参議院選挙制度改革論に関する憲法学的考察	金子 誠 治
交際費の範囲についての一考察 ——萬有製薬事件とディズニーランド事件を題材にして——	山口 耕 平
中国の対アフリカ政策の史的展開 ——ウィン・ウィン外交について—— 【課題研究】	劉 蔚
不実認知の有効性	瀧 田 世里子
時効による抵当権の消滅 ——民法397条の意義について—— 【課題研究】	宇津山 琢 磨
都市計画における協議手続の実効性と正統性の保障 ——英国の都市計画策定段階での参加・協働の展開を手がかりとして——	眞 田 章 午
所得概念と債務免除益について ——収入金額の特例である所得税法44条の2を中心として——	浦 河 泰 弘
一時所得からの控除該当性について ——競馬脱税事件を踏まえて——	田 中 飛 伍
雑損控除の適用される「人為による異常な災害」 ——アスベスト除去費用の該当性——	三 須 友 晶
譲渡所得における取得費についての一考察 ——遺産分割に係る弁護士費用の該当性——	吉 田 均

執筆者紹介（掲載順）

真 田 章 午 本学法学研究科修士課程修了

淵 田 世里子 本学法学研究科修士課程修了

三 須 友 晶 本学法学研究科修士課程修了

龍谷大学大学院 『法学研究』 内規

制 定 1999年10月6日

一部改正 2001年3月22日

(目的と名称)

第1条 龍谷大学大学院法学研究科院生の学術研究の奨励及びその成果の発表のため、学術雑誌を年1回発行する。

2 この学術雑誌を『法学研究』と称する。

(『法学研究』の構成)

第2条 『法学研究』には、修士論文、課題研究及びその他の研究成果(以下「論文」という。)並びに修士論文要旨及び課題研究要旨(以下「要旨」という。)を掲載する。

(論文提出資格)

第3条 『法学研究』に掲載する論文を提出する資格を有する者は下記のとおりとする。

- ① 大学院法学研究科在籍者。
- ② 大学院法学研究科修了者。
- ③ その他編集委員会が認めた者。

(編集委員会)

第4条 『法学研究』の編集に関する事項を管掌するため、『法学研究』編集委員会(以下「委員会」という)をおく。

- 2 委員会は、大学院法学研究科所属の専任教員3名により構成する。
- 3 委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
- 4 委員会に委員長をおく。委員長選出は委員の互選による。
- 5 委員会の招集は、委員長がおこなう。

(論文及び要旨の掲載手続)

第5条 論文は、委員会の定めた募集要項に基づき、本内規第3条に該当する者よりこれを公募する。

- 2 前項の論文のうち、原則として修士課程における指導教員の推薦に基づき、委員会が承認したものを掲載する。
- 3 要旨は、原則として前年度修士課程修了者全員の修士論文要旨及び課題研究要旨を掲載する。

(事務)

第6条 『法学研究』に関する事務は、研究部がおこなう。

付 則

第1条 この規程は、1999年10月6日より施行する。

付 則 (2001年3月22日第6条改正)

第2条 この規程は2001年4月1日より施行する。

CONTENTS

Articles

The guarantee of effectiveness and legitimacy in consultation procedures
in Town and Country Planning Law
—The key to development of public participation and
collaboration of town planning process in England—..... Shogo Sanada (1)

Rechtliche Wirkung der Vaterschaftsanerkennung durch den
nicht leiblichen Vater Yoriko Fuchita (23)

The range of the loss which is the target of the deduction
for casualty losses on income tax law
—Appropriate of the asbestos disposal cost—.....Tomoaki Misu (43)

龍谷大学大学院法学研究編集委員会

委員長 渡辺博明

委員 栗田昌裕

委員 石塚武志

龍谷大学大学院法学研究

第 17 号

2015年6月15日 印刷

2015年6月20日 発行

編 集
発 行

龍谷大学大学院法学研究編集委員会
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
電話 075-645-7922

印 刷

株式会社 富山房インターナショナル
〒601-8346 京都市南区吉祥院池田南町13
電話 075-671-7306

THE BULLETIN OF THE GRADUATE SCHOOL OF LAW
RYUKOKU UNIVERSITY

Published by
The Editorial Committee of
the Bulletin of the Graduate School of Law
Ryukoku University
Kyoto, Japan